(19) 日本国特許庁 (JP)

⑩特許出願公開

⑩公開特許公報(A)

昭59-58026

(1) Int. Cl.³

識別記号

庁内整理番号 6527--4 I ❸公開 昭和59年(1984)4月3日

C 08 G 63/16 63/52 63/68

6537—4 J 6537—4 J 6537—4 J

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 4 頁)

タスルホン酸塩基を含有するポリエステルの製造法

20特

頁 昭57--169085

22出

頁 昭57(1982)9月27日

70発 明 者 佐藤哲郎

茨木市西田中町9-8

⑫発 明 者 山本敏夫

吹田市山田上290-1-914

⑪出 願 人 日本合成化学工業株式会社

大阪市北区野崎町9番6号

明 制 自

1. 発 別 の 名 称

スルホン酸塩基を含有するポリエステルの製 進法

2 特許的水の範囲

不飽和多価アルコールの不飽和結合に酸性亜硫酸塩を付加したスルホン化多価アルコールと多塩基酸を反応させるか、不飽和多価アルコールと多塩基酸を反応させて得られる不飽和ポリエステルの不飽和結合に酸性亜硫酸塩を含有するポリエステルの製造法。

3. 発明の詳細な説明

ポリエステル中にスルホン酸塩基を導入する 試みは、顔料や磁性体の分散性に優れたパイン ダー、アニオン官能型樹脂等への新規用途が期待されると共に、スルホン酸塩基の導入量を比 較的多くするととによりポリエステル樹脂の水 裕性化を可能からしめ繊維制剤、紙加工、塗料、 接着剤等の分野への応用がより拡大されること から古くから研究が行われている。

従来ポリエステル中へスルホン酸塩基を導入する方法としてはスルホン酸塩基合有化合物を が重合する方法が最も間知であり設方法は例え はスルホン酸塩基合有化合物、代表的には5ー ソジウムスルホイソフタル酸とイソフタル酸 のジカルボン酸、ジエチレングリコール等の のアルコールを紹合させるものである。 やのアルコールを紹合させるものである。 る本裕性ポリエステルは繊維用棚削、紙サイジング刺等に有用である。

しかしながら、5-ソジウムスルホイソフタル 酸は高価な化合物であるという問題があり、工業的方法においてはより安価な原料を用いることによってポリエステル中にスルホン酸塩 払び 導入出来ればそれだけ 有利であること は 背 うまでもない。

しかるに本発明者等はかかる問題を解決すべく 鋭遠研究を望ねた結果、不飽和多価アルコールの不飽和結合に酸性亜硫酸塩を付加したスル

ホン化多価アルコールと多塩基酸を反応させるか、不飽和多価アルコールと多塩基酸を反応させて得られる不飽和ポリエステルの不飽和結合 に酸性亜硫酸塩を付加させる場合、スルホン酸 塩基の導入が効率良く行われ、水溶性ポリエス テルが容易に製造出来ることを見出し本発明を 完成するに到った。

本発明で使用する酸性重硫酸塩は工業的に容易に入手し得る安価な化合物であるので、かかる原料を用いてポリエステル中へスルホン酸塩基を導入する本発明の方法は産業上極めて有用である。

本発明においては、不飽和多価アルコールに酸性亜硫酸塩を反応させて、酸アルコール中の不飽和結合に酸性亜硫酸塩を付加させたスルルンと多塩基酸を重縮とを重縮合い、不飽和多価アルコールと多塩基酸とを重縮合して殺して、不飽和おして酸性亜硫酸塩を付加させる方法のいずれも実施出来るが、前者

る。

後者の方法ではまず不飽和ポリエステルの簡製に当っては多塩基酸 1 モルに対して不飽和多価アルコールを 1.5 ~ 2 モル 根度 の割合で触鉄、安定剤と共に撹拌機、全 超器、分割器及びトルクメーターの付散された 反形缶に化込み温度 2 3 0 ~ 2 7 0 ℃にて結合 反応を行なり。

次に設不飽和ポリエステルと酸性亜硫酸塩を 反応させて、ポリエステル中の不飽和結合に酸 性亜硫酸塩を付加させる。

反応は不飽和ポリエステルをペンゼンに治解し酸化鉄の存在下、酸性亜硫酸ナトリウムを不飽和基の10モルガ~200モルガの割合で混合し、60℃~沸点下で加熱する。約30分~3時間後、過剰の酸性亜硫酸ナトリクムを水酸化ナトリウムで中和して反応を終了する。

的配のいずれの方法においても、ポリエステ ル中の不飽和結合を嫌成する成分として不飽和 多価アルコールを竪件とすることが必須であり、 の方法がポリエステルの安定性の面で実用的で ある。

前者の方法においてはまず不飽和多価アルコールと酸性亜硫酸塩を付加反応させてスルホン化多価アルコールを開製する。両者の反応は例えば2ープテンー1.4ージオールと亜硫酸水米ナトリクムを酸化鉄の存在下に70℃程度に加熱することによって行われる。

次に版スルホン化多個アルコールと多塩基酸を紹合させてポリエステルを得る。との反応は通常のポリエステルの反応と同様な条件で行われるので特別の操作は必要をジブチルチンオキシーのでは、三酸化アンチモン、配金の存在下、10~280℃の超度では、1.0 mm Hgの真空下で温度240~280℃になった。配位では、三酸化アンチモン、テトラブチルチタネート、ジブチルチンオキサイド等が挙げられ

これに代えて不飽和多塩基酸を用いると重合時 にゲル化の恐れがある。

本発明で使用する不飽和多価アルコールとしては3-プテン-1・2-ジオール、2-プテン-1・4-ジオール、2・5-ジメチル-3-ヘキセン-2・5-ジオール等のオレフィン系グリコール、1・5-ヘキサジエン-3・4-ジオール、2・6-オクタジエン-4・5-ジオール等のジオレフィン系グリコールが挙げられる。

上記以外に併用されるアルコールとしてはエ チレングリコール、ジエチレングリコール、プ ロピレングリコール、ジプロピレングリコール、 ネオペンチルグリコール、シクロヘキサンジメ タノール、ペンタエリスリトール等が例示される。

多塩基酸としては例えばシュウ酸、マロン酸、 ジメチルマロン酸、コハク酸、グルタール酸、 アジビン酸、トリメチルアジピン酸、ピメリン 酸、 2・2 - ジメチルグルタール酸、アゼライン 酸、セパシン酸、1・3 - シクロヘキサンジカル ボン酸、 1・3 -シクロベンタンジカルボン酸、 1・4 -シクロヘキサンジカルボン酸、フタル酸、アレフタル酸、イソフタル酸、 2・5 - ノルボルナンジカルボン酸、 1・4 - ナフタール酸、ジフェニン酸、 4・4' - オキシ安息沓酸、ジグリコー・ル酸、チオジプロピオン、 4・4' - スルホニルジ 安息沓酸、 2・5 - ナフタレンジカルボン酸等の ぬ和カルボン酸が挙げられる。

必要であればマレイン酸、無水マレイン酸、 フマル酸、イタコン酸、シトラコン酸等の不超 和カルボン酸を併用しても良い。

前記したカルボン酸は低級アルキルエステル あるいは酸クロライド等の形状であっても良い。 酸性亜硫酸塩としては酸性亜硫酸ナトリウム、 酸性亜硫酸カリウム等が実用的に用いられる。

かくして得られるポリエステルは繊維用制剤、 紙加工剤、繊維加工剤、接着剤、塗料、水溶性 フイルム、繊維、顔料や磁性体の分散性に優れ たパインダーアニオン官能型樹脂等として有用 である。

った。

实施例 2

機棒機、精留塔、窒素導入管、真空装置を付した500ml容反応折化テレフタル酸 0.4 2モル、イソフタル酸 0.4 3モル、アジピン酸 0.1 5モル、エチレングリコール 0.7 3モル、ネオペンチルグリコール 0.7 5モル、2ーソジオスルホー 1.4ープタンジオール 0.0 2モル及びジブチルチンオキサイド 0.1 部を仕込み撹拌下に 140~220℃でエステルを行った後、リン酸 0.0 5 部、三酸化アンチモン 0.1 部を掘加し 0.5~1.0 malig の真空下で抵納合を行って複製 粘度 0.3 8 のポリエステルを製造した。

版ポリエステル209を撹拌下に80㎡の韻水(80℃)に添加したところ、3分後には透明 な水溶液が移られた。

尚、対照例として2-ソジオスルホー1.4-ブタンジオールの使用を省略した以外は実施例 2と同一の方法で得たポリエステルについて同 様のテストを行ったところ能制すらむこらなか 次に実例を挙げて本発明の方法を更に具体的に 説明する。

实施例1

提择機、精留塔、窒素導入管、真空裝置を付した500ml容度応信にテレフタル酸 0.5 モル、イソフタル酸 0.4 モル、アジピン酸 0.1 モル、エチレングリコール 0.4 5 モル、ジエチレングリコール 1.0 モル、2 ーソジオスルホー 1.4 ープタンジオール 0.1 5 モル及びジブチルチンオキサイド 0.1 部を仕込み提拌下に 1 40~220 でエステル化を行った後、リン酸 0.0 5 部、三酸化アンチモン 0.1 部を嚴加し 0.5~1.0 maligの真空下 250で 電網合を行って 極限 粘度 0.58のポリエステルを製造した。 該ポリエステル20 タを撹拌下に 80 mlの 温水(80℃) に添加した 25、3分後には透明な水溶液が待られた。 端、対照例として 2 ーソジオスルホー 1.4 ー

尚、対照例として2-ソジオスルホ-1.4-ブタンジオールの使用を省略した以外は実施例 1と同一の方法で得たポリエステルについて同様のテストを行ったところ彫刻すらむこらなか

った。

夹施例 3

実施例1における2-ソジオスルホ-1·4-ブタンジオールに代えて3-ソジオスルホ-1·2-ブタンジオールを用いた以外は飲例と同一の 方法を行ったところ、該例と同一の結果が得られた。

特許出版人 日本台成化学工業株式会社

手 続 補 正 書(自発)

昭和58年4 月23日

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の表示

昭和 57 年特許願第 1 6 9 0 8 5 号

2. 発明の名称

スルホン酸塩基を含付するポリエステルの製造法

3. 補正をする者

事件との関係 特許出願人

住 所 大阪市北区野崎町 9 番 6 号

名 称 (410) 日本合成化学工業株式会社

代表者 野 川 勝 哉

4. 補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の糊



不飽和結合に酸性亜硫酸ナトリウムを付加反応させた。反応終了後週剰の亚硫酸ナトリウムで中和し、芒硝を戸別分離した後、ペンセンを創出除去して、スルホン酸塩基含有ポリエステルを得た。 酸ボリエステル火脆倒しで得られたポリエステルを開機の性質を示した。

尚、2ープテン-1.4ージオールの代わりに無水マレイン酸を用いてポリエステルを製造しようとしたが、製造中に切筋が被しくなり、スルホン酸塩基含有ポリエステルを得ることはできなかった。」

从上

5. 内 容

明細書館 1 0 頁実施例 3 の後に次の文を追加する。

「实施例4

批拌機、精団塔、窒素導入管、真空装置を付した500 対容反応低にテレフタル酸 0.5 モル、イソフタル酸 0.4 モル、アジピン酸 0.1 モル、エチレングリコール 0.7 5 モル、2 ープテンー 1.4 ージオール 0.0 1 5 モル及びジブチルチンオキサイド 0.1 邮を住込み似拌下に 1 40~220℃でエステルを行った後、リン酸 0.0 5 部、三酸化アンチモン 0.1 部を採加し 0.5~1.0 mm 1項の真空下で重縮合を行って極限粘度 0.8 7 のポリエステルを製造した。

得られた不飽和ポリエステルをペンセンに於解して避度30重量%の裕被とし、さらにこの裕彼に酸化鉄5%、酸性亜硫酸ナトリウム 15 タを加え、温度を60~80℃に保持して3時間抵拌して、2ープテン-1.4ージオール中の